

令和3年度

東御市公営企業会計予算書

長野県東御市

東御市公営企業会計予算書目次

令和3年度	公営企業会計別予算総括表	……………	総括2
議案第8号	令和3年度 東御市水道事業会計予算	……………	上水3
	・ 東御市水道事業会計 予算に関する説明資料	……………	上水6
	・ 東御市水道事業会計 予算参考資料	……………	上水24
議案第9号	令和3年度 東御市下水道事業会計予算	……………	下水38
	・ 東御市下水道事業会計 予算に関する説明資料	……………	下水41
	・ 東御市下水道事業会計 予算参考資料	……………	下水61
議案第10号	令和3年度 東御市病院事業会計予算	……………	病院77
	・ 東御市病院事業会計 予算に関する説明資料	……………	病院80
	・ 東御市病院事業会計 予算参考資料	……………	病院100

令和3年度 公営企業会計別予算総括表

(単位：千円)

			収益的	資本的	計
水道事業	当年度	収入額	692,239	92,339	784,578
		支出額	643,715	426,238	1,069,953
		差 引	48,524	△ 333,899	△ 285,375
	前年度	収入額	705,724	36,017	741,741
		支出額	662,726	427,400	1,090,126
		差 引	42,998	△ 391,383	△ 348,385
	増減額	収入額	△ 13,485	56,322	42,837
		支出額	△ 19,011	△ 1,162	△ 20,173
下水道事業	当年度	収入額	1,387,082	696,378	2,083,460
		支出額	1,367,345	1,250,196	2,617,541
		差 引	19,737	△ 553,818	△ 534,081
	前年度	収入額	1,424,587	741,886	2,166,473
		支出額	1,415,065	1,230,422	2,645,487
		差 引	9,522	△ 488,536	△ 479,014
	増減額	収入額	△ 37,505	△ 45,508	△ 83,013
		支出額	△ 47,720	19,774	△ 27,946
病院事業	当年度	収入額	1,936,362	125,200	2,061,562
		支出額	1,936,362	259,170	2,195,532
		差 引	0	△ 133,970	△ 133,970
	前年度	収入額	2,020,130	71,000	2,091,130
		支出額	2,020,130	225,591	2,245,721
		差 引	0	△ 154,591	△ 154,591
	増減額	収入額	△ 83,768	54,200	△ 29,568
		支出額	△ 83,768	33,579	△ 50,189

令和3年度

東御市水道事業会計予算書

令和3年度 東御市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度東御市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	12,107戸	
(2)	年間総給水量	3,562,400m ³	
(3)	一日平均給水量	9,760m ³	
(4)	主な建設改良費	水道施設の改良及び拡張工事等	154,883千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	692,239千円
第1項	営業収益	637,935千円
第2項	営業外収益	54,304千円

支 出		
第1款	水道事業費用	643,715千円
第1項	営業費用	559,313千円
第2項	営業外費用	79,712千円
第3項	特別損失	4,690千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額333,899千円は、損益勘定留保資金323,682千円、当年度消費税資本的収支調整額10,217千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的收入	92,339千円
第1項	企業債	80,000千円
第3項	補助金	5,403千円
第4項	負担金及び分担金	6,936千円

支 出		
第1款	資本的支出	426,238千円
第1項	建設改良費	154,883千円
第2項	企業債償還金	271,355千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	80,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,405千円

(他会計からの補助金)

第9条 旧簡易水道にかかる企業債元利償還分及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、6,530千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、34,243千円と定める。

令和3年2月19日提出

東御市長 花岡利夫

東御市水道事業会計

予算に関する説明資料

令和3年度 東御市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			692,239	
	1 営業収益		637,935	
		1 給 水 収 益	628,600	
		2 受 託 工 事 収 益	4,801	
		3 そ の 他 営 業 収 益	4,534	
	2 営業外収益		54,304	
		1 受取利息及び配当金	100	
		2 他 会 計 補 助 金	1,127	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	52,936	
		5 雑 収 益	141	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			643,715	
	1 営業費用		559,313	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	80,151	
		2 配 水 及 び 給 水 費	112,023	
		3 受 託 工 事 費	4,801	
		4 総 係 費	61,405	
		5 減 価 償 却 費	294,072	
		6 資 産 減 耗 費	6,516	
		7 そ の 他 営 業 費 用	345	
	2 営業外費用		79,712	
		1 支 払 利 息	36,312	
		2 雑 支 出	200	
		3 消 費 税	43,200	
	3 特別損失		4,690	
		3 過年度損益修正損	4,690	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			92,339	
	1 企 業 債		80,000	
		1 企 業 債	80,000	
	3 補 助 金		5,403	
		2 他 会 計 補 助 金	5,403	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		6,936	
		1 工 事 負 担 金	4,136	
		2 他 会 計 負 担 金	2,800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			426,238	
	1 建 設 改 良 費		154,883	
		1 配 水 設 備 改 良 費	109,353	
		2 配 水 設 備 拡 張 費	13,800	
		3 固 定 資 産 購 入 費	31,730	
	2 企 業 債 償 還 金		271,355	
		1 企 業 債 償 還 金	271,355	

令和 3 年度
東御市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	54,538,244
減価償却費	294,072,000
長期前受金戻入額	△ 52,936,000
引当金の増減額（△は減少）	1,816,000
受取利息及び受取配当金	△ 100,000
支払利息	36,312,000
固定資産除却費	6,494,000
未収金の増減額（△は増加）	664,477
未払金の増減額（△は減少）	△ 3,930,900
たな卸資産の増減額（△は増加）	254,000
小計	337,183,821
利息及び配当額の受取額	100,000
利息の支払額	△ 36,312,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,971,821

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 136,775,884
一般会計補助金による収入	8,203,000
工事負担金による収入	4,136,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,436,884

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 271,355,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 191,355,000</u>

資金の増加額（又は減少額）	△ 14,820,063
資金期首残高	574,986,346
資金期末残高	<u>560,166,283</u>

令和3年度

東御市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 181,308,706

ロ 建 物 8,730,368

減価償却累計額 △ 4,873,476 3,856,892

ハ 構 築 物 11,327,690,676

減価償却累計額 △ 6,690,441,180 4,637,249,496

ニ 機 械 及 び 装 置 760,876,437

減価償却累計額 △ 504,523,053 256,353,384

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 10,772,231

減価償却累計額 △ 10,242,434 529,797

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 190,524,537

減価償却累計額 △ 180,810,916 9,713,621

有形固定資産合計 5,089,011,896

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 56,420,000

無形固定資産合計 56,420,000

固 定 資 産 合 計 5,145,431,896

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 560,166,283

(2) 未 収 金 20,526,479

貸 倒 引 当 金 △ 3,277,000 17,249,479

(3) 貯 蔵 品 1,946,806

流 動 資 産 合 計 579,362,568

資 産 合 計 5,724,794,464

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

1, 294, 363, 064

(2) 引 当 金

イ 修 繕 引 当 金

11, 660, 959

固 定 負 債 合 計

1, 306, 024, 023

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

245, 773, 278

(2) 未 払 金

48, 008, 900

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

1, 036, 000

ロ 法定福利費引当金

202, 000 1, 238, 000

(4) 預 り 金

500, 000

流 動 負 債 合 計

295, 520, 178

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2, 393, 414, 960

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 1, 454, 197, 131

繰 延 収 益 合 計

939, 217, 829

負 債 合 計

2, 540, 762, 030

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	2,688,584,273		
自 己 資 本 金 合 計		2,688,584,273	
資 本 金 合 計			2,688,584,273

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	138,475,386		
ロ 他 会 計 負 担 金	6,434,430		
ハ 他 会 計 補 助 金	39,340,542		
資 本 剰 余 金 合 計		184,250,358	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	110,570,125		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	212,336		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	200,415,342		
利 益 剰 余 金 合 計		311,197,803	
剰 余 金 合 計			495,448,161
資 本 合 計			3,184,032,434
負 債 資 本 合 計			5,724,794,464

令和2年度 東御市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益

(1) 給水収益	580,957,046	
(2) 受託工事収益	1,547,700	
(3) その他営業収益	3,357,810	
(4) 他会計負担金	<u>2,506,700</u>	588,369,256

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	57,521,364	
(2) 配水及び給水費	112,017,284	
(3) 受託工事費	1,474,000	
(4) 総係費	37,975,039	
(5) 減価償却費	291,183,869	
(6) 資産減耗費	3,081,943	
(7) その他営業費用	<u>50,000</u>	<u>503,303,499</u>

営業利益 85,065,757

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	100,000	
(2) 他会計補助金	1,011,000	
(3) 長期前受金戻入	54,070,616	
(4) 雑収益	<u>321,092</u>	55,502,708

4 営業外費用

(1) 支払利息	44,593,169	
(2) 雑支出	<u>200,000</u>	<u>44,793,169</u>
		<u>10,709,539</u>

経常利益 95,775,296

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>837,000</u>	<u>837,000</u>	<u>837,000</u>
--------------	----------------	----------------	----------------

当年度純利益 94,938,296

前年度繰越利益剰余金 171,938,802

当年度未処分利益剰余金 266,877,098

令和2年度

東御市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 180,708,706

ロ 建 物 8,730,368

減価償却累計額 △ 4,755,476 3,974,892

ハ 構 築 物 11,214,755,032

減価償却累計額 △ 6,434,077,180 4,780,677,852

ニ 機 械 及 び 装 置 756,767,127

減価償却累計額 △ 489,375,743 267,391,384

ホ 車 両 及 び 運 搬 具 11,868,241

減価償却累計額 △ 11,283,444 584,797

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 191,520,357

減価償却累計額 △ 181,674,736 9,845,621

有形固定資産合計 5,243,183,252

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 58,149,000

無形固定資産合計 58,149,000

固 定 資 産 合 計 5,301,332,252

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 574,986,346

(2) 未 収 金 21,190,956

貸 倒 引 当 金 △ 1,500,000 19,690,956

(3) 貯 蔵 品 2,200,806

流 動 資 産 合 計 596,878,108

資 産 合 計 5,898,210,360

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

1,460,137,013

(2) 引 当 金

イ 修 繕 引 当 金

11,660,959

固 定 負 債 合 計

1,471,797,972

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

271,354,329

(2) 未 払 金

44,050,040

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

1,003,000

ロ 法定福利費引当金

196,000

1,199,000

(4) 預 り 金

500,000

流 動 負 債 合 計

317,103,369

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,381,075,960

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 1,401,261,131

繰 延 収 益 合 計

979,814,829

負 債 合 計

2,768,716,170

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	2, 567, 584, 273		
自 己 資 本 金 合 計		2, 567, 584, 273	
資 本 金 合 計			2, 567, 584, 273

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ工 事 負 担 金	138, 475, 386		
ロ他 会 計 負 担 金	6, 434, 430		
ハ他 会 計 補 助 金	39, 340, 542		
資 本 剰 余 金 合 計		184, 250, 358	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ減 債 積 立 金	110, 570, 125		
ロ建 設 改 良 積 立 金	212, 336		
ハ当年度未処分利益剰余金	266, 877, 098		
利 益 剰 余 金 合 計		377, 659, 559	
剰 余 金 合 計			561, 909, 917
資 本 合 計			3, 129, 494, 190
負 債 資 本 合 計			5, 898, 210, 360

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 3	95	15,240	12,243	27,578	9,827	37,405
前年度	(0) 15	(0) 4	95	19,680	15,692	35,467	12,593	48,060
比 較	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 4,440	△ 3,449	△ 7,889	△ 2,766	△ 10,655

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	720	1,074	972	4,146	2,775	267	153	1,590	66	480
	前年度	720	1,152	972	5,456	3,686	356	231	2,120	99	900
	比 較	0	△ 78	0	△ 1,310	△ 911	△ 89	△ 78	△ 530	△ 33	△ 420

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 3	95	15,240	12,243	27,578	9,827	37,405
前年度	(0) 15	(0) 4	95	19,680	15,692	35,467	12,593	48,060
比 較	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 4,440	△ 3,449	△ 7,889	△ 2,766	△ 10,655

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	720	1,074	972	4,146	2,775	267	153	1,590	66	480
	前年度	720	1,152	972	5,456	3,686	356	231	2,120	99	900
	比 較	0	△ 78	0	△ 1,310	△ 911	△ 89	△ 78	△ 530	△ 33	△ 420

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の 内訳	区 分	期末 手当 (千円)									
	本年度	0									
	前年度	0									
	比 較	0									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△4,440千円	1 その他の増減 △4,440千円	・ 人事異動等による	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 4人 0人 4人 増 減 △ 1人 0人 △ 1人 ※但し、部長を含む。
手当	△3,449千円	1 その他の増減 △3,449千円	・ 人事異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和2年1月1日現在	令和3年1月1日現在
事務・技術 (企業職員)	平均給料月額	314,750円	356,300円
	平均給与月額	354,855円	400,271円
	平均年齢	42歳3月	47歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術(企業職)	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	153,700円	153,700円
短大卒	166,500円	166,500円
大学卒	186,000円	186,000円

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	1級		
	2級		
	3級	1	33.3
	4級	1	33.3
	5級		
	6級		
	7級	1	33.4
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	職務の名称
1級	主事、技師及びこれに相当する職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	1.係長の職務 2.副主幹の職務
5級	1.課長補佐の職務 2.主幹の職務
6級	1.課長の職務 2.副参事の職務
7級	1.部長の職務 2.参事の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本年度	2.2	2.2	4.4	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%) (令和3年1月1日現在)	0.51
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	水道手当

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和3年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和3年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益	備考 (予定限度額)
		期 間	金 額	期 間	金 額		
上水道施設等管理業務委託	158,400	令和2年度まで	39,072	令和3年度から令和5年度まで	118,800	118,800	各年度 (39,600)
上下水道料金等取扱業務委託	85,800	令和2年度まで	21,450	令和3年度から令和5年度まで	64,350	64,350	各年度 (21,450)

(令和3年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
------------	--

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・建物	7年～50年
・構築物	15年～80年
・機械及び装置	6年～20年
・車両及び運搬具	2年～7年
・工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・ダム使用权	55年
--------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

見込額（ 32,825,982円 ）

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金

設備等に係る修繕費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4 その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（ 41,105,824円 ）

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,500千円を充てる予定である。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金1,003千円（内資本勘定400千円）を充てる予定である。

3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金196千円（内資本勘定76千円）を充てる予定である。

東御市水道事業会計

予 算 参 考 資 料

実 施 計 画

(収益的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 水道事業収益		692,239	705,724	△ 13,485
1 営業収益		637,935	650,418	△ 12,483
	1 給 水 収 益	628,600	640,884	△ 12,284
	2 受 託 工 事 収 益	4,801	5,000	△ 199
	3 そ の 他 営 業 収 益	4,534	4,534	0
2 営業外収益		54,304	55,306	△ 1,002
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	100	0
	2 他 会 計 補 助 金	1,127	1,491	△ 364
	3 長 期 前 受 金 戻 入	52,936	53,484	△ 548
	5 雑 収 益	141	231	△ 90

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水 道 料 金	628,600	水道事業	628,600
受 託 工 事 収 益	4,801	消火栓関連受託工事負担金	4,801
手 数 料	2,516	開栓手数料	450
		督促手数料	506
		給水工事申請手数料	1,560
材 料 売 却 収 益	378	貯蔵品売却収益	378
他 会 計 負 担 金	1,640	消防用水負担金	100
		消火栓点検管理負担金	1,540
預 金 利 息	100	資金運用利息	100
他 会 計 補 助 金	1,127	児童手当補助金	240
		旧簡易水道公債費償還利子補助金	887
長 期 前 受 金 戻 入	52,936	補助金、負担金等長期前受金戻入	52,936
雑 収 益	141	給水工事事業者指定申請手数料 他	141

(収益的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 水道事業費用		643,715	662,726	△ 19,011
1 営業費用		559,313	569,571	△ 10,258
	1 原 水 及 び 浄 水 費	80,151	80,305	△ 154
	2 配 水 及 び 給 水 費	112,023	122,908	△ 10,885

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	1, 055	水質検査委託料 643
		衛生検査委託料 他 412
賃 借 料	596	水源用地借地料 596
修 繕 費	9, 500	水源施設修繕 9, 500
使 用 料	16, 148	立科町水道事業分水料 16, 148
動 力 費	49, 720	水源施設等電気料 49, 720
薬 品 費	1, 632	滅菌用薬品、試薬 1, 632
負 担 金	1, 500	金原ダム管理負担金 420
		立科町水道事業負担金 760
		立科町土地改良区水利負担金 320
給 料	4, 800	職員 1 名分 4, 800
手 当	3, 460	職員 1 名分諸手当 3, 460
賞与引当金繰入額	636	賞与引当金 636
法 定 福 利 費	2, 488	職員共済組合負担金 1, 450
		退職手当基金積立金負担金 960
		公務災害補償基金負担金 29
		職員互助会負担金 49
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	126	法定福利費引当金 126
旅 費	498	普通旅費 16
		特別旅費 482
被 服 費	35	作業着 他 35
備 消 品 費	1, 323	配水施設管理用備消品 402
		検針票、メーター交換票等備消品 625
		量水器、支柱部品及び隔測 296
燃 料 費	456	ガソリン代 456
通 信 運 搬 費	5, 121	NTT専用回線使用料 4, 241
		携帯電話使用料 880
委 託 料	47, 630	配水施設管理委託料 180
		修理当番業務委託料 3, 670
		上水道施設等管理業務委託料 39, 600
		管路台帳更新業務委託料 4, 180

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	4,801	5,000	△ 199
	4 総 係 費	61,405	61,377	28

節		説 明
区 分	金 額	
賃 借 料	313	配水施設用地借地料 313
修 繕 費	44,432	給配水施設修繕 26,000
		量水器更新、修繕 17,832
		車両修繕 600
研 修 費	390	職員技術研修 390
保 険 料	135	自賠責保険料 135
使 用 料	80	有料道路使用料 他 80
補 償 費	100	土地、作物等補償料 100
受 託 工 事 費	4,801	消火栓関連受託工事 4,801
報 酬	95	上下水道事業運営審議会委員15名分 95
給 料	6,000	職員 1 名分 6,000
手 当	4,300	職員 1 名分諸手当 4,300
法 定 福 利 費	4,687	職員共済組合負担金 3,069
		退職手当基金積立金負担金 1,562
		公務災害補償基金負担金 28
		職員互助会負担金 28
旅 費	313	普通旅費 39
		特別旅費 274
諸 謝 費	10	水神祭 10
被 服 費	14	作業着 他 14
報 償 費	5	視察謝礼 5
備 消 品 費	2,370	事務用備消品 等 2,370
光 熱 水 費	960	事務所電気料、ガス代 960
印 刷 製 本 費	700	各種封筒、予算及び決算書印刷製本 等 700
通 信 運 搬 費	910	電話料、郵便料 910
委 託 料	32,707	上下水道料金等取扱業務委託料 21,450
		システム保守及び更新委託料 10,405
		事務所清掃委託料 他 852

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	294,072	296,532	△ 2,460
	6 資 産 減 耗 費	6,516	3,104	3,412
	7 そ の 他 営 業 費 用	345	345	0
2 営業外費用		79,712	88,465	△ 8,753
	1 支 払 利 息	36,312	45,065	△ 8,753
	2 雑 支 出	200	200	0
	3 消 費 税	43,200	43,200	0
3 特別損失		4,690	4,690	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	4,690	4,690	0

節		説 明
区 分	金 額	
手 数 料	1,798	口座振替、コンビニ収納手数料 1,798
修 繕 費	500	車両修繕、事務所修繕 500
研 修 費	74	職員専門研修 74
保 険 料	1,440	建物災害共済 10
		水道賠償、機械損害保険料 1,430
使 用 料	859	コピー機使用料 733
		有料道路使用料、NHK放送受信料 126
負 担 金	326	日本水道協会 160
		長野県水道協議会 36
		公共料金等暴力対策協議会 20
		研修会負担金 他 110
貸倒引当金繰入額	3,277	貸倒引当金 3,277
雑 支 出	60	重量税、印紙 他 60
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	292,343	建物 118
		構築物 256,364
		機械及び装置 35,779
		工具器具及び備品 82
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,729	金原ダム使用権 1,729
固 定 資 産 除 却 費	6,494	機械及び装置 6,389
		車両及び運搬具 55
		工具器具及び備品 50
たな卸資産減耗費	22	たな卸資産減耗費 22
材 料 売 却 原 価	345	貯蔵品売却 345
企 業 債 利 息	36,312	公債費償還利子（財務省） 26,043
		公債費償還利子（金融機構） 10,033
		公債費償還利子（新規） 236
雑 支 出	200	消費税調整額 他 200
消 費 税	43,200	消費税 43,200
過年度損益修正損	4,690	過年度還付、不納欠損処分 4,690

(資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		92,339	36,017	56,322
1 企 業 債		80,000	25,000	55,000
	1 企 業 債	80,000	25,000	55,000
3 補 助 金		5,403	5,460	△ 57
	2 他 会 計 補 助 金	5,403	5,460	△ 57
4 負担金及び 分担金		6,936	5,557	1,379
	1 工 事 負 担 金	4,136	4,257	△ 121
	2 他 会 計 負 担 金	2,800	1,300	1,500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企 業 債	80,000	建設企業債	80,000
他 会 計 補 助 金	5,403	旧簡易水道公債費償還元金補助金	5,163
		児童手当補助金	240
工 事 負 担 金	4,136	新設分担金	3,300
		特別分担金	220
		タタラ堂水源負担金	616
他 会 計 負 担 金	2,800	消火栓新設工事負担金	2,800

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給 料	4,440	職員1名分	4,440
手 当	3,447	職員1名分諸手当	3,447
賞与引当金繰入額	400	賞与引当金	400
法 定 福 利 費	2,450	職員共済組合負担金	1,420
		退職手当基金積立金負担金	1,000
		公務災害補償基金負担金	15
		職員互助会負担金	15
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	76	法定福利費引当金	76
旅 費	40	普通旅費	12
		特別旅費	28
委 託 料	9,000	送配水管設計委託料 他	9,000
工 事 請 負 費	89,500	送配水管布設替工事	42,000
		減圧槽築造工事	8,000
		ポンプ交換工事	3,500
		機械設備等改良工事	36,000
工 事 請 負 費	13,800	送配水管布設工事	11,000
		消火栓新設工事	2,800
土 地 購 入 費	600	土地購入	600
機 械 及 び 装 置 購 入 費	31,130	量水器	28,985
		消火栓 他	2,145
建設企業債償還金	271,355	公債費償還元金（財務省）	180,349
		公債費償還元金（金融機構）	91,006

令和 3 年度

東御市下水道事業会計予算書

令和3年度 東御市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度東御市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	計画処理人口	公共下水道事業	20,220人
		特定環境保全公共下水道事業	1,197人
		農業集落排水事業	3,868人
		コミュニティプラント等	587人
(2)	主な建設改良費	下水道施設の改良工事等	358,951千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,387,082千円
第1項	営業収益	495,321千円
第2項	営業外収益	891,761千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	1,367,345千円
第1項	営業費用	1,176,423千円
第2項	営業外費用	185,537千円
第3項	特別損失	5,385千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額553,818千円は、損益勘定留保資金522,422千円、当年度消費税資本的収支調整額31,396千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	696,378千円
第1項	企業債	251,000千円
第2項	出資金	345,078千円
第3項	補助金	93,000千円
第4項	負担金及び分担金	7,300千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,250,196千円
第1項	建設改良費	358,951千円
第2項	企業債償還金	891,245千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業	251,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 82,319千円

(他会計からの補助金)

第9条 資本費及び児童手当等のため一般会計から補助を受ける金額は、530,612千円とする。

令和3年2月19日提出

東御市長 花岡利夫

東御市下水道事業会計

予算に関する説明資料

令和3年度 東御市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,387,082	
	1 営 業 収 益		495,321	
		1 下 水 道 使 用 料	462,424	
		2 受 託 工 事 収 益	12,500	
		3 そ の 他 営 業 収 益	20,397	
	2 営 業 外 収 益		891,761	
		2 他 会 計 補 助 金	530,612	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	355,429	
		5 雑 収 益	5,720	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,367,345	
	1 営 業 費 用		1,176,423	
		1 管 渠 費	47,480	
		2 処 理 場 費	234,904	
		3 受 託 工 事 費	12,500	
		4 総 係 費	125,750	
		5 減 価 償 却 費	755,751	
		6 資 産 減 耗 費	38	
	2 営 業 外 費 用		185,537	
		1 支 払 利 息	132,552	
		2 雑 支 出	6,847	
		3 消 費 税	46,138	
	3 特 別 損 失		5,385	
		3 過年度損益修正損	5,385	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			696,378	
	1 企 業 債		251,000	
		1 企 業 債	251,000	
	2 出 資 金		345,078	
		1 他 会 計 出 資 金	345,078	
	3 補 助 金		93,000	
		1 国 県 補 助 金	93,000	
	4 負 担 金 及 び 分 担 金		7,300	
		1 工 事 負 担 金	500	
		2 他 会 計 負 担 金	5,600	
		3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,250,196	
	1 建 設 改 良 費		358,951	
		1 建 設 事 業 費	350,981	
		2 固 定 資 産 購 入 費	7,970	
	2 企 業 債 償 還 金		891,245	
		1 企 業 債 償 還 金	891,245	

令和 3 年度
東御市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	52,301,100
減価償却費	755,751,000
長期前受金戻入額	△ 355,429,000
引当金の増減額（△は減少）	2,258,000
支払利息	132,552,000
固定資産除却費	38,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,224,454
未払金の増減額（△は減少）	△ 14,168,716
小計	570,077,930
利息の支払額	△ 132,552,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	437,525,930

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 317,780,891
国庫補助金等による収入	93,000,000
工事負担金による収入	500,000
受益者負担金・分担金による収入	1,200,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,480,891

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	51,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 891,245,000
その他の企業債による収入	200,000,000
他会計からの出資による収入	345,078,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,167,000

資金の増加額（又は減少額）	△ 75,121,961
資金期首残高	877,441,821
資金期末残高	802,319,860

令和3年度 東御市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		821,340,408	
ロ 建 物	424,961,368		
減価償却累計額	△ 160,664,696	264,296,672	
ハ 構 築 物	31,221,238,767		
減価償却累計額	△ 9,805,099,069	21,416,139,698	
ニ 機 械 及 び 装 置	896,287,380		
減価償却累計額	△ 775,765,868	120,521,512	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,579,988		
減価償却累計額	△ 5,008,412	571,576	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,513,375		
減価償却累計額	△ 4,070,365	2,443,010	
有形固定資産合計			22,625,312,876
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		8,280,000	
無形固定資産合計			8,280,000
固 定 資 産 合 計			22,633,592,876

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		802,319,860	
(2) 未 収 金	20,962,894		
貸 倒 引 当 金	△ 3,514,000	17,448,894	
流動資産合計			819,768,754
資 産 合 計			23,453,361,630

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

4,442,739,157

ロ その他企業債

400,000,000

固定負債合計

4,842,739,157

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

886,625,811

(2) 未払金

60,615,100

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,612,000

ロ 法定福利費引当金

891,000 5,503,000

(4) 預り金

流動負債合計

500,000

953,243,911

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

15,551,661,414

繰延収益合計

△ 5,278,763,707

負債合計

10,272,897,707

負債合計

16,068,880,775

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	7, 185, 365, 782		
自 己 資 本 金 合 計		7, 185, 365, 782	
資 本 金 合 計			7, 185, 365, 782

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	364, 650		
ロ 受 益 者 負 担 金	1, 324, 435		
ハ 他 会 計 負 担 金	7, 751, 047		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	481, 812		
資 本 剰 余 金 合 計		9, 921, 944	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	24, 117, 000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	165, 076, 129		
利 益 剰 余 金 合 計		189, 193, 129	
剰 余 金 合 計			199, 115, 073
資 本 合 計			7, 384, 480, 855
負 債 資 本 合 計			23, 453, 361, 630

令和2年度 東御市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益

（1）下水道使用料	429,124,500	
（2）受託工事収益	0	
（3）その他営業収益	13,600	
（4）他会計負担金	<u>14,333,500</u>	443,471,600

2 営業費用

（1）管渠費	24,048,400	
（2）処理場費	190,898,453	
（3）受託工事費	0	
（4）総係費	113,384,769	
（5）減価償却費	<u>740,746,540</u>	<u>1,069,078,162</u>

営業損失

625,606,562

3 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	0	
（2）他会計補助金	535,669,000	
（3）長期前受金戻入	356,833,277	
（4）雑収益	<u>20,157</u>	892,522,434

4 営業外費用

（1）支払利息	154,184,084	
（2）雑支出	<u>1,260,147</u>	<u>155,444,231</u>
		<u>737,078,203</u>

経常利益

111,471,641

5 特別損失

（1）過年度損益修正損	<u>507,352</u>	<u>507,352</u>	<u>507,352</u>
-------------	----------------	----------------	----------------

当年度純利益

110,964,289

前年度繰越利益剰余金

137,861,740

当年度未処分利益剰余金

248,826,029

令和2年度 東御市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		820,340,408	
ロ 建 物	424,961,368		
減価償却累計額	△ 149,667,696	275,293,672	
ハ 構 築 物	30,894,684,206		
減価償却累計額	△ 9,067,918,069	21,826,766,137	
ニ 機 械 及 び 装 置	896,287,380		
減価償却累計額	△ 768,976,868	127,310,512	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	5,579,988		
減価償却累計額	△ 4,826,412	753,576	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,267,295		
減価償却累計額	△ 4,184,285	3,083,010	
有形固定資産合計			23,053,547,315

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		8,280,000	
無形固定資産合計			8,280,000
固 定 資 産 合 計			23,061,827,315

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		877,441,821	
(2) 未 収 金		17,738,440	
貸 倒 引 当 金	△ 2,400,000	15,338,440	
流動資産合計			892,780,261
資 産 合 計			23,954,607,576

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

5,278,370,248

ロ その他企業債

200,000,000

固 定 負 債 合 計

5,478,370,248

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源
に充るための企業債

891,239,720

(2) 未 払 金

55,891,970

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

3,651,000

ロ 法定福利費引当金

708,000

4,359,000

(4) 預 り 金

500,000

流 動 負 債 合 計

951,990,690

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,460,479,590

収 益 化 累 計 額

△ 4,923,334,707

繰 延 収 益 合 計

10,537,144,883

負 債 合 計

16,967,505,821

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金	6,704,927,782		
自己資本金合計		6,704,927,782	
資 本 金 合 計			6,704,927,782

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ工事負担金	364,650		
ロ受益者負担金	1,324,435		
ハ他会計負担金	7,751,047		
ニ受贈財産評価額	481,812		
資本剰余金合計		9,921,944	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ減 債 積 立 金			
ロ建設改良積立金	23,426,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	248,826,029		
利益剰余金合計		272,252,029	
剰 余 金 合 計			282,173,973
資 本 合 計			6,987,101,755
負 債 資 本 合 計			23,954,607,576

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 8	95	34,800	27,507	62,402	19,917	82,319
前年度	(0) 15	(0) 9	95	38,160	29,747	68,002	20,988	88,990
比 較	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 3,360	△ 2,240	△ 5,600	△ 1,071	△ 6,671

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	420	1,656	1,296	10,631	7,247	712	755	3,710	0	1,080
	前年度	420	1,854	1,620	11,487	7,831	801	875	4,259	0	600
	比 較	0	△ 198	△ 324	△ 856	△ 584	△ 89	△ 120	△ 549	0	480

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 15	(0) 8	95	34,800	27,507	62,402	19,917	82,319
前年度	(0) 15	(0) 9	95	38,160	29,747	68,002	20,988	88,990
比 較	(0) 0	(0) △ 1	0	△ 3,360	△ 2,240	△ 5,600	△ 1,071	△ 6,671

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	420	1,656	1,296	10,631	7,247	712	755	3,710	0	1,080
	前年度	420	1,854	1,620	11,487	7,831	801	875	4,259	0	600
	比 較	0	△ 198	△ 324	△ 856	△ 584	△ 89	△ 120	△ 549	0	480

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の 内訳	区 分	期末 手当 (千円)									
	本年度	0									
	前年度	0									
	比 較	0									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△3,360千円	1 その他の増減 △3,360千円	・ 人事異動等による	職員の異動の状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 8人 0人 8人 前年度 9人 0人 9人 増 減 △ 1人 0人 △ 1人
手当	△2,240千円	1 その他の増減 △2,240千円	・ 人事異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		令和2年1月1日現在	令和3年1月1日現在
事務・技術 (企業職員)	平均給料月額	314,734円	282,238円
	平均給与月額	340,384円	317,098円
	平均年齢	43歳11月	37歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術(企業職)	一般会計の制度	
		一般行政職	
高校卒	153,700円	153,700円	
短大卒	166,500円	166,500円	
大学卒	186,000円	186,000円	

(3) 級別職員数

区 分	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	1級	1	12.5
	2級	2	25.0
	3級	2	25.0
	4級	2	25.0
	5級		
	6級	1	12.5
	7級		
	計	8	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	職務の名称
1級	主事、技師及びこれに相当する職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	1. 係長の職務 2. 副主幹の職務
5級	1. 課長補佐の職務 2. 主幹の職務
6級	1. 課長の職務 2. 副参事の職務
7級	1. 部長の職務 2. 参事の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本年度	2.2	2.2	4.4	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%) (令和3年1月1日現在)	なし
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和3年4月1日現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2%~20%加算)	令和3年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備考 (予定限度額)
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	
上下水道料金等取扱業務委託	85,800	令和2年度まで	21,450	令和3年度から令和5年度まで	64,350	64,350	各年度 (21,450)

(令和3年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・建物	7年～50年
・構築物	15年～80年
・機械及び装置	6年～20年
・車両及び運搬具	2年～7年
・工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

・電話加入権	(減価の概念に値しないため、非償却資産とする。)
--------	--------------------------

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
見込額（ 41,268,686円 ）

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 その他、会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（ 3,784,615千円 ）

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業を運営しており、各事業で運営区分が可能であることから、これらの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における排水処理事業
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における排水処理事業
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における排水処理事業
コミュニティプラント・大型合併浄化槽事業	コミュニティプラント、大型合併浄化槽事業の区域における排水処理事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道	特環公共 下水道事業	農業集落 排水事業	コミプラ・ 大型合併事業	計
セグメント資産	17,779,821	1,858,668	3,427,005	387,868	23,453,362
セグメント負債	11,796,716	1,262,965	2,654,741	354,459	16,068,881
その他項目					
他会計繰入金	659,618	97,075	126,790	18,179	901,662
減価償却費	572,620	55,018	115,265	12,848	755,751
支払利息	103,767	11,629	17,156	0	132,552
特別損失	3,986	159	1,160	80	5,385
固定資産の増(減)	1,908,576	28,700	△ 1,616,575	6,100	326,801

※公共下水道事業と農業集落排水事業の統廃合事業による、会計移行処理を行っています。
（和南部処理場及び金井処理場）

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	300,300 円
1 年越	0 円
計	300,300 円

V. その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に2,400千円を充てる予定である。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当事業年度において、賞与手当として賞与引当金3,651千円（内資本勘定426千円）を充てる予定である。

3 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和3年度予定（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

当事業年度において、法定福利費として法定福利費引当金708千円（内資本勘定81千円）を充てる予定である。

東御市下水道事業会計

予 算 参 考 資 料

実 施 計 画

(収益的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 下水道事業収益		1,387,082	1,424,587	△ 37,505
1 営業収益		495,321	500,054	△ 4,733
	1 下 水 道 使 用 料	462,424	463,071	△ 647
	2 受 託 工 事 収 益	12,500	12,500	0
	3 そ の 他 営 業 収 益	20,397	24,483	△ 4,086
2 営業外収益		891,761	924,533	△ 32,772
	2 他 会 計 補 助 金	530,612	568,015	△ 37,403
	3 長 期 前 受 金 戻 入	355,429	350,798	4,631
	5 雑 収 益	5,720	5,720	0

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
使 用 料	462,424	公共下水道事業	370,950
		特定環境保全公共下水道事業	22,561
		農業集落排水事業	59,517
		コミプラ・大型合併浄化槽	9,396
受 託 工 事 収 益	12,500	緊急受託工事負担金	12,500
手 数 料	25	督促手数料 他	25
他 会 計 負 担 金	20,372	雨水公債費償還利子負担金	3,142
		雨水事業運営費負担金	5,930
		コミプラ・大型合併浄化槽運営費負担金	11,300
他 会 計 補 助 金	530,612	公債費償還利子補助金(公共)	100,425
		公債費償還利子補助金(特環)	11,629
		公債費償還利子補助金(農集)	17,156
		減価償却費補助金(公共)	325,063
		減価償却費補助金(特環)	30,446
		減価償却費補助金(農集)	44,634
		減価償却費補助金(コミ)	179
		児童手当補助金(公共)	1,080
長 期 前 受 金 戻 入	355,429	補助金、負担金等長期前受金戻入(公共)	247,557
		補助金、負担金等長期前受金戻入(特環)	24,572
		補助金、負担金等長期前受金戻入(農集)	70,631
		補助金、負担金等長期前受金戻入(コミ)	12,669
雑 収 益	5,716	指定工事業者申請手数料	100
		消費税、事業間調整 他	5,616
消 費 税 還 付 金	4	消費税還付金	4

(収益の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 下水道事業費用		1,367,345	1,415,065	△ 47,720
1 営業費用		1,176,423	1,200,829	△ 24,406
	1 管 渠 費	47,480	45,840	1,640
	2 処 理 場 費	234,904	246,246	△ 11,342
	3 受 託 工 事 費	12,500	12,500	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
通 信 運 搬 費	2,430	ポンプ電話料 2,430
委 託 料	16,000	電気保安管理委託料 300 ポンプ維持管理委託料 10,900 管渠点検業務委託料 他 4,800
賃 借 料	1,100	管渠埋設用地賃借料 1,100
修 繕 費	21,150	管路修繕 12,350 ポンプ修繕 8,800
保 険 料	90	施設火災保険料 90
使 用 料	110	管路台帳システムライセンス使用料 110
動 力 費	6,600	ポンプ電気料 6,600
備 消 品 費	830	処理場用備消品 830
燃 料 費	86	ガソリン代 他 86
光 熱 水 費	1,020	水道料、ガス代 1,020
通 信 運 搬 費	2,180	電話料 2,180
委 託 料	145,591	維持管理委託料 80,278 汚泥処理委託料 59,110 処理場技術支援業務委託料 他 6,203
手 数 料	4,578	汚泥処理手数料 3,970 消防設備点検手数料 他 608
修 繕 費	25,957	施設修繕 25,657 車両修繕 他 300
保 険 料	409	施設火災保険料 299 自賠責保険料 110
動 力 費	54,203	電気料(公共) 30,350 電気料(特環) 6,400 電気料(農集) 13,500 電気料(コミ・合併) 3,953
雑 支 出	50	重量税、印紙税 他 50
工 事 請 負 費	12,500	緊急受託工事 12,500

節		説 明
区 分	金 額	
報 酬	95	上下水道事業運営審議会委員15名分 95
給 料	30,840	職員 7 名分 30,840
手 当	19,717	職員 7 名分諸手当 19,717
賞与引当金繰入額	4,186	賞与引当金 4,186
法 定 福 利 費	16,779	職員共済組合負担金 10,329
		退職手当基金積立金負担金 6,263
		公務災害補償基金負担金 85
		職員互助会負担金 102
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	810	法定福利費引当金 810
旅 費	348	普通旅費 32
		特別旅費 316
被 服 費	50	作業着 他 50
備 消 品 費	1,292	事務用備消品 1,292
燃 料 費	459	ガソリン代 他 459
光 熱 水 費	878	事務所電気料、ガス代 878
印 刷 製 本 費	260	各種封筒、予算及び決算書印刷製本 等 260
通 信 運 搬 費	688	郵便料 688
委 託 料	40,027	上下水道料金等取扱業務委託料 21,450
		検針データ提供委託料 488
		システム保守委託料 961
		台帳管理委託料 7,200
		システム改修委託料（統廃合等） 6,298
		事務所清掃委託料 他 3,630
手 数 料	1,401	口座振替、コンビニ収納手数料 1,401
修 繕 費	1,150	車両修繕、事務所修繕 他 1,150
研 修 費	348	研修会等負担金 348
保 険 料	808	下水道施設賠償任意保険 248
		自賠責保険料 他 560
使 用 料	2,068	受益者負担金システム使用料 1,056
		有料道路、NHK放送受信料 他 1,012
負 担 金	32	協議会等負担金 32
貸倒引当金繰入額	3,514	貸倒引当金 3,514

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	755,751	766,134	△ 10,383
	6 資 産 減 耗 費	38	0	38
2 營業外費用		185,537	208,851	△ 23,314
	1 支 払 利 息	132,552	155,866	△ 23,314
	2 雑 支 出	6,847	6,847	0
	3 消 費 税	46,138	46,138	0
3 特別損失		5,385	5,385	0
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	5,385	5,385	0

節		説 明	
区 分	金 額		
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	755,751	公共下水道事業 計	572,620
		(建物)	(9,452)
		(構築物)	(556,647)
		(機械及び装置)	(5,810)
		(車両及び運搬具)	(182)
		(工具器具及び備品)	(529)
		特環公共下水道事業 計	55,018
		(建物)	(16)
		(構築物)	(54,689)
		(機械及び装置)	(313)
		農業集落排水事業 計	115,265
		(建物)	(1,488)
		(構築物)	(113,085)
		(機械及び装置)	(619)
		(工具器具及び備品)	(73)
		コミプラ・大型合併 計	12,848
		(建物)	(41)
		(構築物)	(12,760)
		(機械及び装置)	(47)
固 定 資 産 除 却 費	38	工具器具及び備品	38
企 業 債 利 息	132,352	公債費償還利子 (公共・汚水)	98,034
		公債費償還利子 (公共・雨水)	3,142
		公債費償還利子 (公共・新規)	2,391
		公債費償還利子 (特環)	11,629
		公債費償還利子 (農集・汚水)	17,156
一 時 借 入 金 利 息	200	一時借入金利子	200
雑 支 出	6,847	消費税調整額 他	6,847
消 費 税	46,138	消費税	46,138
過 年 度 損 益 修 正 損	5,385	過年度還付 他	5,385

(資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		696,378	741,886	△ 45,508
1 企 業 債		251,000	254,000	△ 3,000
	1 企 業 債	251,000	254,000	△ 3,000
2 出資金		345,078	372,000	△ 26,922
	1 他 会 計 出 資 金	345,078	372,000	△ 26,922
3 補 助 金		93,000	81,250	11,750
	1 国 県 補 助 金	93,000	81,250	11,750
4 負担金及び 分担金		7,300	34,636	△ 27,336
	1 工 事 負 担 金	500	12,500	△ 12,000
	2 他 会 計 負 担 金	5,600	20,936	△ 15,336
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,200	1,200	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建 設 企 業 債	51,000	下水道事業債(公共污水)	51,000
資 本 費 平 準 化 債	200,000	資本費平準化債(公共)	200,000
他 会 計 出 資 金	345,078	公共下水道事業出資金	223,978
		特環公共下水道事業出資金	55,000
		農業集落排水事業出資金	65,000
		コミプラ・大型合併浄化槽事業出資金	1,100
国 庫 補 助 金	93,000	公共下水道事業補助金(汚水)	87,500
		特環公共下水道事業補助金	5,500
工 事 負 担 金	500	事業工事負担金(公共)	500
他 会 計 負 担 金	5,600	コミプラ・大型合併浄化槽建設諸費負担金	5,600
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,200	事業受益者負担金	1,200

(資本的支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的支出		1, 250, 196	1, 230, 422	19, 774
1 建設改良費		358, 951	344, 478	14, 473
	1 建設事業費	350, 981	339, 758	11, 223

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	3,960	職員 1 名分 3,960
手 当	3,178	職員 1 名分諸手当 3,178
賞与引当金繰入額	426	賞与引当金 426
法 定 福 利 費	2,247	職員共済組合負担金 1,391
		退職手当基金積立金負担金 826
		公務災害補償基金負担金 11
		職員互助会負担金 19
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	81	法定福利費引当金 81
旅 費	130	普通旅費 30
		特別旅費 100
備 消 品 費	320	建設用備消品 320
委 託 料	95,300	汚水施設設計委託料 94,800
		雨水施設設計委託料 500
賃 借 料	590	積算システムリース料 590
補 償 費	2,500	工事関連物件補償費（雨水） 500
		工事関連物件補償費（その他） 2,000
負 担 金	249	各種団体等負担金 249
工 事 請 負 費	242,000	管渠築造工事(公共・汚水) 72,000
		管渠築造工事(公共・雨水) 4,000
		管渠築造工事(特環) 8,000
		管渠築造工事(農集) 11,000
		管渠築造工事(コミ・大型合併) 2,200
		公共枡設置工事(公共) 15,400
		公共枡設置工事(特環) 1,750
		公共枡設置工事(農集) 8,250
		公共枡設置工事(コミ・大型合併) 1,650
		処理場施設工事（公共） 81,000
		処理場施設工事（特環） 11,000
		その他工事 25,750

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 固 定 資 產 購 入 費	7,970	4,720	3,250
2 企業償還金		891,245	885,944	5,301
	1 企 業 償 還 金	891,245	885,944	5,301

節		説 明	
区 分	金 額		
土 地 購 入 費	1,000	土地購入	1,000
機械及び装置購入費	1,770	非常通報装置購入	1,770
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	5,200	緊急時資機材 他	5,200
建 設 企 業 債 償 還 金	891,245	公共公債費償還元金(汚水)	694,118
		公共公債費償還元金(雨水)	7,988
		特環公債費償還元金	74,129
		農集公債費償還元金	115,010

令和3年度 東御市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度東御市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 病床数 60床
- (2) 年間患者数及び分娩者数

施設名		年間延べ数	平均	
市民病院	(入院)	17,520人	1日	48人
	(外来)	62,920人	1日	260人
	(透析)	8,470人	1日	35人
みまき温泉診療所		10,260人	1日	38人
助産所	(分娩者)	60人	1月	5人

- (3) 主な建設改良費事業 施設整備工事等 (市民病院) 11,800千円
医療機器等整備 (上記3施設) 77,370千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入		
第1款	病院事業収益	1,936,362千円
第1項	医業収益	1,796,705千円
第2項	医業外収益	139,657千円
支 出		
第1款	病院事業費用	1,936,362千円
第1項	医業費用	1,902,923千円
第2項	医業外費用	32,439千円
第3項	特別損失	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額133,970千円は、損益勘定留保資金125,864千円、当年度消費税資本的収支調整額8,106千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	125,200千円
第1項	企業債	89,200千円
第2項	負担金	36,000千円
支 出		
第1款	資本的支出	259,170千円
第1項	建設改良費	89,170千円
第2項	企業債償還金	170,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債方法、利率及び償還方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
病院事業	89,200千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金等の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費を次の経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,058,081千円
- (2) 交 際 費 400千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計への負担及び補助を受ける金額は、150,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、272,580千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名 称	数量
1 取得する資産	器械備品	X線透視診断装置	1 式

令和3年2月19日提出

東御市長 花 岡 利 夫

東御市病院事業会計

予算に関する説明資料

令和３年度 東御市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,936,362	
	1 医 業 収 益		1,796,705	
		1 入 院 収 益	582,060	
		2 外 来 収 益	981,348	
		3 他 会 計 負 担 金	37,991	
		4 そ の 他 医 業 収 益	195,306	
	2 医 業 外 収 益		139,657	
		1 他 会 計 補 助 金	0	
		2 他 会 計 負 担 金	76,009	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	3,902	
		4 資 本 費 繰 入 収 益	36,000	
		5 その他医業外収益	23,746	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,936,362	
	1 医 業 費 用		1,902,923	
		1 給 与 費	1,058,081	
		2 材 料 費	246,011	
		3 経 費	449,178	
		4 減 価 償 却 費	143,969	
		5 資 産 減 耗 費	200	
		6 研 究 研 修 費	5,484	
	2 医 業 外 費 用		32,439	
		1 支 払 利 息	16,150	
		2 消 費 税	10,000	
		3 雑 支 出	500	
		4 長期前払消費税額償却	5,789	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 収 入			125,200	
	1 企 業 債		89,200	
		1 企 業 債	89,200	
	2 負 担 金		36,000	
		1 他 会 計 負 担 金	36,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出			259,170	
	1 建 設 改 良 費		89,170	
		1 施 設 整 備 費	11,800	
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	77,370	
	2 企 業 償 還 金		170,000	
		1 企 業 債 償 還 金	170,000	

令和3年度 東御市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	143,969,000
資産減耗費	200,000
長期前受金戻入額	△ 3,902,000
資本費繰入収益	△ 36,000,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,040,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 300,000
支払利息	16,150,000
未収金の増減額（△は増加）	5,478,027
未払金の増減額（△は減少）	20,721,231
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,653,741
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 4,324,516
小計	134,298,001
利息及び配当の受取額	0
利息の支払額	△ 16,150,000
業務活動によるキャッシュ・フロー計	118,148,001

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 89,170,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 53,170,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	89,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 170,000,000
その他他会計一時借入金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 80,800,000

資金の増加額（又は減少額）	△ 15,821,999
資金期首残高	63,524,427
資金期末残高	47,702,428

令和 3 年度 東御市病院事業予定貸借対照表
(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		177,333,661	
ロ 建 物	2,331,484,658		
減価償却累計額	<u>△ 955,547,275</u>	1,375,937,383	
ハ 構 築 物	52,768,000		
減価償却累計額	<u>△ 25,130,808</u>	27,637,192	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,396,740,167		
減価償却累計額	<u>△ 720,243,875</u>	676,496,292	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,482,527		
減価償却累計額	<u>△ 2,358,401</u>	124,126	
有形固定資産合計			2,257,528,654

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		271,595	
無形固定資産合計			<u>271,595</u>
固定資産合計			<u>2,257,800,249</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		47,702,428	
(2) 未 収 金	201,211,802		
貸倒引当金	<u>△ 1,000,000</u>	200,211,802	
(3) 貯 蔵 品		20,715,891	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>22,264,143</u>	
流動資産合計			<u>290,894,264</u>
資 産 合 計			<u><u>2,548,694,513</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費に		
要する企業債	1,052,240,090	
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費に		
要する長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	0
(3) リ ー ス 債 務		0
固 定 負 債 合 計		1,052,240,090

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費に		
要する企業債	176,253,810	
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費に		
要する借入金	0	
ロ そ の 他 借 入 金	0	0
(3) リ ー ス 債 務		0
(4) 未 払 金		186,924,403
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	44,640,000	
ロ 法定福利費引当金	8,400,000	53,040,000
(6) 一 時 借 入 金		0
流 動 負 債 合 計		416,218,213

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	33,483,636	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,361,893	
繰 延 収 益 合 計		28,121,743
負 債 合 計		1,496,580,046

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

繰入資本金合計

925,742,676

資 本 金 合 計

925,742,676

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ受贈財産評価額

0

資 本 剰 余 金 合 計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ減債積立金

0

ロ利益積立金

0

ハ当年度未処分利益剰余金

126,371,791

利 益 剰 余 金 合 計

126,371,791

剰 余 金 合 計

126,371,791

資 本 合 計

1,052,114,467

負 債 資 本 合 計

2,548,694,513

令和2年度 東御市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

1 医 業 収 益

（1）入 院 収 益	472,430,000	
（2）外 来 収 益	675,142,000	
（3）他 会 計 負 担 金	38,341,000	
（4）そ の 他 医 業 収 益	<u>177,407,000</u>	1,363,320,000

2 医 業 費 用

（1）給 与 費	1,025,278,000	
（2）材 料 費	223,309,000	
（3）経 費	370,142,000	
（4）減 価 償 却 費	147,000,000	
（5）資 産 減 耗 費	5,000,000	
（6）研 究 研 修 費	<u>1,800,000</u>	<u>1,772,529,000</u>

医 業 損 失 409,209,000

3 医 業 外 収 益

（1）受 取 利 息	0	
（2）他 会 計 補 助 金	217,855,000	
（3）他 会 計 負 担 金	146,613,000	
（4）長 期 前 受 金 戻 入	433,000	
（5）資 本 費 繰 入 収 益	44,576,000	
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	<u>12,567,000</u>	422,044,000

4 医 業 外 費 用

（1）支 払 利 息	16,400,000	
（2）消 費 税	11,172,000	
（3）雑 支 出	39,639,000	
（4）長期前払消費税勘定償却	<u>5,789,000</u>	<u>73,000,000</u> <u>349,044,000</u>

経 常 利 益 △ 60,165,000

5 特 別 損 失

（1）過 年 度 損 益 修 正 損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
--------------------	----------	----------	----------

当 年 度 純 利 益 △ 60,165,000

前年度繰越利益剰余金 186,536,791

当年度未処分利益剰余金 126,371,791

令和2年度 東御市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		177,333,661	
ロ 建 物	2,321,484,658		
減価償却累計額	<u>△ 897,205,170</u>	1,424,279,488	
ハ 構 築 物	52,768,000		
減価償却累計額	<u>△ 22,049,892</u>	30,718,108	
ニ 工具器具及び備品	1,354,416,343		
減価償却累計額	<u>△ 636,065,205</u>	718,351,138	
ホ 車両及び運搬具	2,482,527		
減価償却累計額	<u>△ 2,358,401</u>	124,126	
有形固定資産合計			2,350,806,521

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>271,595</u>	
無形固定資産合計			<u>271,595</u>
固 定 資 産 合 計			2,351,078,116

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		63,524,427	
(2) 未 収 金	186,096,231		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,000,000</u>	185,096,231	
(3) 貯 蔵 品		27,369,632	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>26,588,659</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>302,578,949</u>
資 産 合 計			<u><u>2,653,657,065</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費に
要する企業債 1,131,693,899

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費に
要する長期借入金 0

ロ その他の長期借入金 0

(3) リ ー ス 債 務

固定負債合計 0

1,131,693,899

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費に
要する企業債 167,241,079

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費に
要する借入金 0

ロ その他借入金 0

(3) リ ー ス 債 務

(4) 未 払 金 166,203,172

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金 45,680,000

ロ 法定福利費引当金 8,700,000 54,380,000

(6) 一 時 借 入 金

流動負債合計 50,000,000

437,824,251

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

33,483,636

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,459,188

繰 延 収 益 合 計

32,024,448

負 債 合 計

1,601,542,598

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金

925,742,676

資 本 金 合 計

925,742,676

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 県 補 助 金

0

ロ 他 会 計 補 助 金

0

ハ 受 贈 財 産 評 価 額

0

ニ その他 資 本 剰 余 金

0

資 本 剰 余 金 合 計

0

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

0

ロ 利 益 積 立 金

0

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

126,371,791

利 益 剰 余 金 合 計

126,371,791

剰 余 金 合 計

126,371,791

資 本 合 計

1,052,114,467

負 債 資 本 合 計

2,653,657,065

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 10	(55) 82	241,324	342,240	325,253	908,817	149,264	1,058,081
前年度	(0) 10	(56) 86	258,316	357,240	338,558	954,114	156,100	1,110,214
比 較	(0) 0	(△1) △ 4	△ 16,992	△ 15,000	△ 13,305	△ 45,297	△ 6,836	△ 52,133

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の 内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 手 当 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	特殊勤 務・夜 勤手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	4,800	9,960	149,079	6,900	20,760	5,150	108,924	6,780	8,400	4,500
	前年度	4,800	11,760	154,524	6,900	25,560	5,150	108,684	7,980	8,400	4,800
	比 較	0	△ 1,800	△ 5,445	0	△ 4,800	0	240	△ 1,200	0	△ 300

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 10	(0) 82	84,436	342,240	309,854	736,530	128,240	864,770
前年度	(0) 10	(0) 86	97,948	357,240	320,834	776,022	127,710	903,732
比 較	(0) 0	(0) △ 4	△ 13,512	△ 15,000	△ 10,980	△ 39,492	530	△ 38,962

() は、短時間勤務職員の外数。

手当の 内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	期 末 勤 手 当 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	特殊勤 務・夜 勤手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	4,800	9,960	133,680	6,900	20,760	5,150	108,924	6,780	8,400	4,500
	前年度	4,800	11,760	136,800	6,900	25,560	5,150	108,684	7,980	8,400	4,800
	比 較	0	△ 1,800	△ 3,120	0	△ 4,800	0	240	△ 1,200	0	△ 300

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福 利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(55) 0	156,888	0	15,399	172,287	21,024	193,311
前年度	(0) 0	(56) 0	160,368	0	17,724	178,092	28,390	206,482
比 較	(0) 0	(△1) 0	△ 3,480	0	△ 2,325	△ 5,805	△ 7,366	△ 13,171

() は、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数。

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)									
	本年度	15,399									
	前年度	17,724									
	比 較	△ 2,325									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	△ 15,000千円	1 その他の増減 △ 15,000千円	・ 人事異動等による	職員数の状況 本年度 82人 前年度 86人 増 減 △ 4人	
手当	△ 10,980千円	1 その他の増減 △ 10,980千円	管理職手当	扶養手当	期末勤勉手当
			0	△ 1,800	△ 3,120
			通勤手当	時間外勤務手当	寒冷地手当
			0	△ 4,800	0
			特殊勤務・夜勤手当	住居手当	宿日直手当
			240	△ 1,200	0
			児童手当		
△ 300					

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	医療職（一）
令和3年1月1日 現在	平均給料月額（円）	335,733	525,213
	平均給与月額（円）	376,478	1,478,231
	平均年齢（歳）	48.38	55.88
令和2年1月1日 現在	平均給料月額（円）	309,609	523,911
	平均給与月額（円）	339,062	1,451,566
	平均年齢（歳）	45.57	55.88

区 分		医療職（二）	医療職（三）
令和3年1月1日 現在	平均給料月額（円）	305,273	319,919
	平均給与月額（円）	373,090	405,150
	平均年齢（歳）	44.18	47.64
令和2年1月1日 現在	平均給料月額（円）	306,468	316,463
	平均給与月額（円）	379,792	399,546
	平均年齢（歳）	44.41	47.30

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	医療職（一）	医療職（二）
高校卒	153,700		
准看護師養成所卒			
短大卒	166,500		169,800
短大3卒			181,100
大学卒	186,000		192,300
大学6卒		255,000	214,900
新大6卒		341,100	

区 分	医療職（三）		一般会計の制度
高校卒			同じ
准看護師養成所卒	168,700		同じ
短大卒	196,400		同じ
短大3卒	204,900		同じ
大学卒	217,000		同じ
大学6卒			同じ
新大6卒			同じ

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1			1		
	2			2	3	37.5
	3	3	37.5	3	4	50.0
	4	3	37.5	4	1	12.5
	5					
	6	1	12.5			
	7	1	12.5			
	計	8	100.0	計	8	100.0
令和2年1月1日現在	1	1	14.3	1		
	2	2	28.6	2	3	25.0
	3			3	5	62.5
	4	2	28.6	4	1	12.5
	5					
	6	1	14.3			
	7	1	14.3			
	計	7	100.0	計	9	100.0
区 分	医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1			1		
	2	7	31.8	2	23	48.9
	3	8	36.4	3	13	27.7
	4	6	27.3	4	10	21.3
	5	1	4.5	5	1	2.1
	計	22	100.0	計	47	100.0
令和2年1月1日現在	1			1		
	2	6	28.6	2	25	55.1
	3	9	38.1	3	13	26.5
	4	7	33.3	4	8	14.3
	5			5	1	4.1
	計	22	100.0	計	47	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一般行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
1 級	主事、技師及びこれに相当する職務	医師の職務	管理栄養士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、視能訓練士及び言語聴覚士（以下「栄養士等」という。）の職務	准看護師の職務
2 級	主任の職務	医長の職務	1 薬剤師の職務 2 知識経験を必要とする業務を行う栄養士等の職務	1 保健師、助産師及び看護師の職務 2 比較的高度の技術、経験を必要とする准看護師の職務
3 級	主査の職務	1 副院長又は部長の職務 2 困難な業務を行う医長の職務	1 主任の職務 2 困難な業務を行う薬剤師又は栄養士等の職務	1 主任の職務 2 困難な業務を行う保健師、助産師及び看護師の職務
4 級	1 係長の職務 2 副主幹の職務	1 院長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う副院長又は部長の職務	1 薬局長、栄養科長、診療放射線技師長、臨床検査技師長、理学療法士長、作業療法士長、臨床工学技士長、視能訓練士長及び言語聴覚士長（以下「薬局長等」という。）の職務 2 副科長、副技師長及び副士長の職務 3 困難な業務を行う主任の職務	1 助産所長の職務 2 副助産所長の職務 3 助産師長及び看護師長の職務 4 副助産師長及び副看護師長の職務 5 困難な業務を行う主任の職務
5 級	1 課長補佐の職務 2 主幹の職務		1 診療技術部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う薬局長等の職務	1 看護部長の職務 2 複雑かつ困難な業務を行う看護師長等の職務
6 級	1 課長の職務 2 副参事の職務			
7 級	1 部長の職務 2 参事の職務			

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
給料総額に対する比率 (%) (令和3年1月1日現在)	19.1	1.0	69.7	6.1	13.9
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	病院従事手当、夜間看護手当、研究手当、待機手当				

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	令和3年4月1日現在
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	令和3年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

(令和3年度注記)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

定額法による。

② 主な耐用年数

- ・建物 5年～39年
- ・構築物 5年～35年
- ・器具及び備品 3年～15年
- ・車両及び運搬具 4年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法

電話加入権のため、非減価償却資産とする。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与・法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び本手当に係る法定福利費の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、病院の建物本体に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、18年間で均等償却している。（平成18年度から令和5年度まで）

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額も含むものである。 見込額（36,000千円）

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、各施設をひとつの会計で処理しているが、施設単位で財務管理を行っており、予算及び業績の区分も可能であることから、各施設を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する施設の内容は下記のとおりである。

施設区分	事業の内容
東御市民病院	入院診療、外来診療、健診業務等
みまき温泉診療所	外来診療等
助産所とうみ	分娩、助産師外来等

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自：令和3年4月1日 至：令和4年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院	みまき温泉診療所	助産所とうみ	計
医業収益	1,640,941	115,704	40,060	1,796,705
医業費用	1,698,737	120,657	83,529	1,902,923
医業損益	△ 57,796	△ 4,953	△ 43,469	△ 106,218
医業外収益	126,904	10,353	2,400	139,657
医業外費用	32,439			32,439
医業外損益	94,465	10,353	2,400	107,218
経常損益	36,669	5,400	△ 41,069	1,000
セグメント資産	2,451,065	17,277	80,353	2,548,695
セグメント負債	1,483,632	7,733	5,215	1,496,580
その他項目				0
他会計繰入金	142,900	7,100		150,000
減価償却費	134,617	626	8,726	143,969
支払利息	16,000			16,000
特別損失	0			0
固定資産の増加	77,370			77,370

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース総額が300万円を超えるまたはリース期間が1年を超える取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース総額が300万円以下またはリース期間が1年以下取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

東御市病院事業会計

予 算 参 考 資 料

実 施 計 画

(収益的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病院事業収益		1,936,362	2,020,130	△ 83,768
1 医業収益		1,796,705	1,827,722	△ 31,017
	1 入 院 収 益	582,060	587,039	△ 4,979
	2 外 来 収 益	981,348	998,996	△ 17,648
	3 他 会 計 負 担 金	37,991	38,341	△ 350
	4 そ の 他 医 業 収 益	195,306	203,346	△ 8,040
2 医業外収益		139,657	192,408	△ 52,751
	1 他 会 計 補 助 金	0	0	0
	2 他 会 計 負 担 金	76,009	132,659	△ 56,650
	3 長 期 前 受 金 戻 入	3,902	433	3,469
	4 資 本 費 繰 入 収 益	36,000	36,000	0
	5 そ の 他 医 業 外 収 益	23,746	23,316	430

明 細 書

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		病 院	1,767,845
		診療所	126,057
		助産所	42,460
		病 院	1,640,941
		診療所	115,704
		助産所	40,060
入 院 収 益	582,060	病 院 病床稼働率80%	582,060
外 来 収 益	981,348	病 院 一般外来 診療日数242日	606,664
		透析	271,040
		診療所 診療日数 270日	103,644
一 般 会 計 負 担 金	37,991	病 院 救急医療の確保に要する経費	37,991
室 料 差 額 収 益	8,106	病 院 個室利用料	8,106
公 衆 衛 生 活 動 収 益	124,100	病 院 人間ドック	32,800
		予防接種、各種健診	83,100
		診療所 予防接種、各種健診	8,200
介 護 保 険 収 入	4,500	病 院 認定意見書作成他	1,600
		診療所 認定意見書作成他	2,900
そ の 他 医 業 収 益	58,600	病 院 輪番制補助金、文書料、産業医	17,580
		診療所 産業医	960
		助産所 出産一時金他	40,060
		病 院	126,904
		診療所	10,353
		助産所	2,400
一 般 会 計 補 助 金	0		0
一 般 会 計 負 担 金	76,009	病 院 不採算地区病院等	68,909
		診療所 附属診療所	7,100
長 期 前 受 金 戻 入	3,902	病 院	3,469
		診療所	433
資 本 費 繰 入 収 益	36,000	病 院	36,000
そ の 他 医 業 外 収 益	23,746	病 院 業務受託料、講師派遣料他	18,526
		診療所 業務受託料他	2,820
		助産所 業務受託料他	2,400

(収益の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病院事業費用		1,936,362	2,020,130	△ 83,768
1 医業費用		1,902,923	1,985,191	△ 82,268
	1 給 与 費	1,058,081	1,110,214	△ 52,133
	2 材 料 費	246,011	284,411	△ 38,400

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		病 院	1,732,176
		診療所	120,657
		助産所	83,529
		病 院	1,698,737
		診療所	120,657
		助産所	83,529
給 料	342,240	病 院	301,440
		診療所	16,320
		助産所	24,480
手 当	280,613	病 院	239,940
		診療所	24,277
		助産所	16,396
賞 与 引 当 金 繰 入 額	44,640	病 院	39,000
		診療所	2,160
		助産所	3,480
報 酬	241,324	病 院 パート医師、会計年度任用職員	215,904
		病院運営協議会委員他	556
		診療所 パート医師、会計年度任用職員	13,752
		助産所 会計年度任用職員	9,432
		パート助産師	1,680
法 定 福 利 費	140,864	病 院 共済組合負担金、社会保険料他	128,136
		診療所 共済組合負担金、社会保険料他	5,052
		助産所 共済組合負担金、社会保険料他	7,676
法定福利費引当金繰入額	8,400	病 院	6,700
		診療所	900
		助産所	800
薬 品 費	127,200	病 院	115,200
		診療所	12,000
診 療 材 料 費	106,440	病 院	103,800
		診療所	1,200
		助産所	1,440
給 食 材 料 費	12,371	病 院	11,712
		助産所	659

節		説 明
区 分	金 額	
報 償 費	582	病 院 講師等謝礼 462 助産所 講師等謝礼 120
旅 費	14,488	病 院 パート医師、会計年度任用職員他 13,224 診療所 パート医師、会計年度任用職員他 850 助産所 会計年度任用職員他 414
備 消 耗 品 費	10,000	病 院 8,800 診療所 700 助産所 500
光 熱 水 費	42,640	病 院 電気、上下水道他 42,640
燃 料 費	8,903	病 院 A重油、ガソリン、灯油 8,801 診療所 ガソリン 102
印 刷 製 本 費	1,000	病 院 諸用紙印刷 800 診療所 諸用紙印刷 100 助産所 諸用紙印刷 100
修 繕 費	18,800	病 院 医療機器他 9,200 建物及び設備 7,500 診療所 医療機器 1,000 助産所 建物設備、医療機器 1,100
保 険 料	2,949	病 院 賠償責任保険料他 1,352 診療所 賠償責任保険料他 153 助産所 産科医療補償保険料他 1,444
賃 借 料	64,493	病 院 59,602 在宅酸素療法装置等賃借料 24,648 医療機器等賃借料 16,836 コピー複合機、公用車他賃借料 2,818 寝具白衣等賃借料 14,340 医師住宅賃借料 960 診療所 3,595 在宅酸素療法装置等賃借料 2,400 コピー複合機他賃借料 187 白衣等賃借料 120 医師住宅賃借料 888 助産所 寝具類/白衣等賃借料他 1,296

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 価 償 却 費	143,969	146,625	△ 2,656

節		説 明
区 分	金 額	
通 信 運 搬 費	3,438	病 院 電話、郵便料他 3,288 診療所 電話、郵便料他 126 助産所 電話、郵便料他 24
委 託 料	264,893	病 院 230,417 医事、給食、清掃業務他 97,200 医療機器等点検、保守 25,935 病院総合情報システム保守 26,760 施設保守・廃棄物処理他 24,974 臨床検査外注、読影 27,620 医師派遣委託他 17,400 コンサル業務委託（経営改善・BCP・長寿命化） 8,560 白衣類洗濯他 1,968 診療所 31,068 看護・医事・リハビリ業務 23,664 臨床検査外注 4,800 医療機器保守他 2,604 助産所 3,408 給食、機械設備保守、清掃業務他 3,408
交 際 費	400	病 院 400
諸 会 費	6,475	病 院 5,730 医師会会費 4,900 その他協議会等会費 830 診療所 735 医師会会費 660 その他協議会等会費 75 助産所 10 協議会等会費 10
負 担 金	5,300	病 院 会議負担金他 100 診療所 施設利用負担金他 5,200
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	500	病 院 貸倒引当金 500
雑 費	4,317	病 院 人間ドック昼食代他 4,106 診療所 公用車車検・新聞代 151 助産所 音楽放送受信料 60
建 物 減 価 償 却 費	58,585	病 院 49,911 助産所 8,674
構 築 物 減 価 償 却 費	3,081	病 院 3,081
器 械 備 品 減 価 償 却 費	82,303	病 院 81,625 診療所 626 助産所 52

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 資 產 減 耗 費	200	200	0
	6 研 究 研 修 費	5,484	6,174	△ 690
2 医業外費用		32,439	33,939	△ 1,500
	1 支 払 利 息	16,150	16,650	△ 500
	2 消 費 税	10,000	11,000	△ 1,000
	3 雑 支 出	500	500	0
	4 長期前払消費税勘定償却	5,789	5,789	0
3 特別損失		1,000	1,000	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
棚 卸 資 産 減 耗 費	100		100
固 定 資 産 除 却 費	100	病 院	50
		診療所	50
研 究 雑 費	1,720	病 院 学会、研究会負担金	1,484
		診療所 学会、研究会負担金	140
		助産所 学会、研究会負担金	96
図 書 費	1,104	病 院 学術図書購入費	920
		診療所 学術図書購入費	100
		助産所 学術図書購入費	84
研 究 旅 費	2,660	病 院 学会、研修会旅費	2,256
		診療所 学会、研修会旅費	300
		助産所 学会、研修会旅費	104
企 業 債 利 息	16,000		16,000
一 時 借 入 金 利 息	150		150
消 費 税	10,000		10,000
そ の 他 雑 支 出	500		500
長期前払消費税勘定償却	5,789	病 院 控除対象外消費税	5,789
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	病 院 不納欠損	1,000

(資本的收入)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本的收入		125, 200	71, 000	54, 200
1 企業債		89, 200	35, 000	54, 200
	1 企 業 債	89, 200	35, 000	54, 200
2 負担金		36, 000	36, 000	0
	1 他 会 計 負 担 金	36, 000	36, 000	0

(資本の支出)

(款) 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資本の支出		259, 170	225, 591	33, 579
1 建設改良費		89, 170	35, 591	53, 579
	1 施 設 整 備 費	11, 800	2, 000	9, 800
	2 有形固定資産購入費	77, 370	33, 591	43, 779
2 企業債償還金		170, 000	190, 000	△ 20, 000
	1 企 業 債 償 還 金	170, 000	190, 000	△ 20, 000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	89, 200	建設改良企業債 89, 200
他会計負担金	36, 000	企業債元金償還分 36, 000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	8, 800	空調更新設計委託 8, 800
工 事 請 負 費	3, 000	施設設備修繕 3, 000
器 械 備 品 購 入 費	77, 370	医療機器 77, 370
企 業 債 償 還 金	170, 000	企業債元金償還 170, 000